



海と文化の交差点・共創のまち浜田

広報

はまだ

2004

6/15日号

No.1358

編集・発行 浜田市総務課 ☎0855-22-2612

http://www.city.hamada.shimane.jp
E-mail: info@city.hamada.shimane.jp

〒697-8501 島根県浜田市殿町1番地



浜田市子育て支援センター開設1周年行事 「子どもまつり」開催

5月30日(日) 子どもたちの健やかな成長を願い、各子育てサークルや各子育て支援団体地域のボランティア、NPOなどが中心となって子どもまつりが行われました。約2,000人が集い、なごやかな雰囲気の中で温かな交流が生まれていました。

主な内容

- ◇ 平成16年度施政方針……………2
- ◇ 一般会計補正予算の状況……………5
- ◇ 県立大学ニュースVol. 9……………10
- ◇ 冒険 こども美術館Vol. 91……………12

浜田市市民憲章

昭和五十五年十一月三日制定

わたくしたちは、日本海の美しい自然と温かい人情を誇る浜田市民です。明るい豊かな浜田をつくるために、この憲章を定め力をあわせて進みます。

- 一 きまりを守り、よい習慣を育て、きれいな住みよいまちをつくりまします
- 一 働く喜びをもち、産業をおこし、豊かなまちをつくりまします
- 一 からだを鍛え、健康で、平和な家庭をつくりまします
- 一 教養を高め、若い力を伸ばし、清潔で活力あるまちをつくりまします
- 一 老人をうやまい、こどもを大切にし、明るい社会をつくりまします

平成16年度施政方針

宇津徹男市長は、第402回浜田市議会定例会の開会にあたり、諸議案の説明に先立ち所信の一端を述べ、市民の皆さんの理解と協力を呼びかけました。

今回は、その内容を抜粋してお知らせします。

去る4月の市長選挙においては、市民の皆さんをはじめ各方面からの力強いご支援を賜り、3回目の当選を果たすことができました。先ずもって衷心よりお礼申し上げます。

また、はからずも無投票当選という栄誉を賜り、皆さんから寄せられました信頼と期待にその責任の重大さを痛感しています。

引き続き、「和の政治」と「市民のための市政を基本」として、市民の皆さんの意見を十分に反映しながら「共創のまちづくり」を推進していく所存です。各位の一層のご指導とご鞭撻をお願いたします。

さて、地方自治体を取り巻く状況は、回復傾向にあるとはいえ依然として低迷している経済状況と国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な減額などにより、財政状況はこれまで以上に厳しいものとなっております。

とりわけ「地財ショック」と言われる国の地方交付税などを対前年比で12%減額する内容は、本市の財政を大きく圧迫するものです。引き続き、行財政改革に積極的に取り組むとともに、事業の取捨選択を行うなど、より健全な市政運営を目指して更なる努力が必要です。

私は、市政の推進にあたり重点施策として

①独立行政法人国立病院機構・浜田医療センターの移転新築と高度医療機能の充実
②浜田市と那賀郡の市町村合併の推進

③島根県立大学を核としたまちづくりの推進

④福祉・保健・医療・環境・教育文化など市民に身近な施策の充実

⑤浜田港の利用促進と商工業の振興及び雇用対策の推進

⑥水産業の振興及び農林業の振興による中山間地域の活性化の促進

⑦ケーブルテレビの整備をはじめとする地域情報化の推進

⑧行財政改革の更なる推進
の8項目を中心に、浜田市が名実ともに県西部の中核都市として発展するよう努力してまいります。

この中でも、浜田医療センターの移転新築、市町村合併の推進については、今年度が実現に向けての大きな山場の年であると認識してまいります。

特に、浜田医療センターの移転新築については、高齢化社会を迎える中、地域医療の充実を図るためには欠かせないものであり、私が市長就任以来掲げてきた重要課題です。

本年4月に独立行政法人国立病院機構が発足し、中期計画が示されました。その内容は、向う5年間にわたる施設整備などの投資的経費の総額が示されるにとどまっております。平成16年度はこの計画が具体化される重要な時期であると認識してまいります。移転新築計画が早期に明示されるよう、浜田圏域の皆さんをはじめ、島根県と一体となつて、国や関係機関に対し、強力に働きかけていきます。

次に、市町村合併の推進につ

いてです。

市町村合併については、広域行政の進展や地方財政を取り巻く状況から、市町村合併なくしてこの圏域の将来像を描くことはできません。

本市においても、昨年10月に金城町、旭町、弥栄村、三隅町と合併協議会を設置し、これまで14回の協議を重ねてきました。

現在、合併の基本4項目のうち、合併の方式は新設合併とする、事務所の位置は浜田市役所を本庁とすることが決定されており、新市の名称と合併の期日について、引き続き協議が行われているところです。

また、浜田医療センターの移転新築事業、シビックコアなどの主要4事業を中心とした新市の建設計画も協議されているところです。

特に、合併協議の中では、自治区（浜田那賀方式）の導入について、熱い議論を重ねてきました。

この制度は、合併による新市の行政区域が現在の浜田市の約4・2倍に広がり、その多くが中山間地域となることから、周辺地域が寂れないように配慮することも、住民の声を活かした市政運営を行うという視点から生みされたものです。



▲ 4月21日(水) 弥栄村で開催された第13回浜田市・金城町・旭町・弥栄村・三隅町合併協議会のようす

これにより、住民を主体として地方分権の進展が図られ、新市の「地域の特性を活かした」一体的なまちづくりが推進され、21世紀の県西部の中核都市として更なる発展が期待できるものと確信しています。

今後、周辺町村と一体となつて、合併特例法の経過措置期限内である、平成17年度のできるだけ早い時期に合併が実現できるように取り組んでいきます。

明るい豊かな浜田市をつくるために、市民と力を併せ、山積する課題に全力で取り組む決意ですので、市民の皆さんのご理解とご支援をお願いします。

平成16年度の新たな事業など主要施策

保健、医療、福祉および環境

○青少年の健全育成

地域社会で子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するため、地域のボランティアなどと連携し、悩みを抱える子どもや親などが気軽に相談できる「子ども支援センター」を設置します。また、安全で安心して活動できる子ども居場所づくりも併せて推進していきます。

放課後児童の健全育成については、小学校に通う低学年児童を対象とした放課後児童クラブを更に充実することも、小規模校についても放課後児童クラブに準じた施策を実施していきます。

また、「はまだエンゼルプラン」の主要施策である「病後児保育」については、子どもの健康と、保護者の「子育て」と「仕事」の両立を支援するため、関係機関との連携を図り平成16年度から実施します。

児童虐待は、現在、社会的な問題となっております。これを予防するため、児童相談所をはじめ関係機関とネットワークを形成し、虐待防止に向けた取り組みを推進していきます。

○環境保全

平成15年度は、「第23回全国豊かな海づくり大会」の成功に向け、市民の皆さんによる自主的な環境美化活動が活発に行われました。

この取り組みを継続するため、本年10月に「市民清掃ボランティアデー（仮称）」を創設し、ごみのないきれいな海とまちづくりを推進していきます。

○廃棄物対策

本年4月からの一般家庭ごみの有料化に伴う新たなごみ処理施策の定着を図るとともに、分

別収集の徹底を図り、ごみの減量化やリサイクルを推進していきます。

また、商店街に「Eコステーション」を整備し、商店街を中心とした取組みにより、資源化、ポイ捨て防止など環境保全に対する意識の向上とリサイクルの促進、商店街の活性化を目指していきます。

産業の振興

○水産業の振興

低迷する魚価の向上のため、引き続き「どんちっち」ブランドの確立を支援し、地元流通を主体とした取り組みを強化していきます。近年、卸売市場や漁船内の衛生管理が求められており、産地として消費者に安全で新鮮な水産物を安定的に供給し、消費者ニーズに応えるため海水処理施設の整備を推進していきます。

○農業の振興

農業の振興と中山間地域の活性化促進については、平成16年度から地域の実情に配慮し、産地づくりを進める「水田農業構造改革推進事業」に取り組んでいきます。

○林業の振興

木材の付加価値を高め、森林所有者の森林整備意欲が向上す

るよう、燻煙乾燥材を取り扱う浜田木材センターの機能拡充整備事業を支援していきます。

○雇用対策

新たな産業の育成・立地が必要であり、佐々木正浜田市特別顧問のご指導をいただきながら、新産業創出に積極的に取り組み、雇用の場の確保に努めていきます。

○観光の振興

平成16年度は、マリンレジャーの普及と自然体験スクールなどを実施している民間団体を支援し、自然体験型観光の推進を図っていきます。

○浜田港の国際定期コンテナ航路

対前年度12.8%と順調な伸びを示しており、引き続き目標本数の達成に向け、利用促進に努めていきます。

都市基盤の整備

○浜田三隅道路

本年3月30日の都市計画決定の後、4月24日に杭打ち式が挙行され、本格的な事業着手となりました。地域の皆さんの協力を得ながら早期完成に向け取り組ん

ていきます。

○市道の整備

「新町相生線」の「ミニコミュニティ道路整備事業」と原井小学校移転・新築に伴う「浜田294号線」の改良工事が平成16年度で完了します。

○下水道事業

国府地区における「特定環境保全公共下水道事業」については、平成16年度中に終末処理場の建設工事を完成し、平成17年4月の一部供用開始を目指していきます。

また、美川地区の「農業集落排水事業」については、本年秋頃の供用開始を予定しており、引き続き建設工事を進めていきます。



▲国府浄化センター

○地籍調査

平成15年度に佐野町の約75%が終了しました。引き続き佐野地区の完了を目指すとともに、宇津井町の地籍調査に着手します。

教育行政

○小・中学校

小・中学校においては、「新学習指導要領」が導入3年目を迎え、各学校とも地域の歴史・文化や福祉交流など地域と連携した特色ある総合的学習や少人数によるきめ細かな授業が定着してきました。

中学校においては、大規模校第1学年に、各学級担任のほか新たに非常勤講師が複数配置されました。学習指導と生活指導の両面において児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導・助言を行い、学校生活の充実を図っていきます。

○学校施設

大規模改修として、第二中学校屋内運動場改修事業を実施します。

学校の安全対策については、これまで、危険箇所の点検・改善や危機管理マニュアルに基づいた防犯訓練のほか、状況に応じ、警察・地域・保護者の協力を得て街頭パトロールなど防犯

対策を実施してきました。今後更に地域や関係機関との連携を深め、安全確保に努めていきます。

また、子どもの健康を最優先に考え、全ての学校の敷地内を全面禁煙としました。

学校給食センターについては、本年4月1日から財団法人浜田市学校給食会に業務委託し、スムーズなスタートを切りました。

○スポーツの振興

本年8月に、高校生のスポーツの祭典『中国04総体』が島根県を中心に開催され、浜田市では、「男子ソフトボール競技」が行われます。

『君の輝く一瞬が今伝説となる』のスロークァンのもと、高校生が「一人一役運動」に主体的に取り組むなど、市民の皆さんとともに若さあふれる大会を目指していきます。

○文化振興

平成16年度から文化施設の効率的な運営を図るため、教育文化振興事業団に、従来の世界子ども美術館のほか、石中央文化ホール、サンマリン浜田、サンビレッジ浜田の管理を統合し、

新たな組織体制で文化振興に取り組むこととしました。関係施設の連携を図り、日常生活の中で育まれている文化芸術などの掘り起しと基盤づくりに取り組んでいきます。

文化財の保護・活用については、昨年浜田市に寄託を受けました旧浜田藩土岩田家資料披露展を開催します。



▲浜田高校 男子ソフトボール部

水道事業

水道未普及地域解消事業については、三階町・長見町地区は、平成19年4月の給水開始を目指し、平成16年度も引き続き送配水施設の工事を実施していきます。

また、美川南地区については、平成21年4月の給水開始を目指しており、平成16年度から田橋町・横山町地区への送配水管路・送配水施設の実施設計に着手し、内村町地区では一部送水管布設工事を実施します。

消防行政

施設面については、老朽化の著しい有福分団のポンプ車庫を、この地域の消防防災の拠点施設として集会所機能を果たせ、整備していきます。

国際交流事業

本年11月に、中国寧夏回族自治区石嘴山市との友好都市協定締結10周年を迎えます。これを記念して訪問団の派遣・受け入れなどの事業を実施していきます。

大学を核としたまちづくり

島根県立大学では、本年3月に第1期生182人が卒業し、社会に巣立っていきました。心配されていましたが就職状況についても、就職内定率が約90%となり、学生、教員をはじめ県立大学事務局の努力の賜物と喜んでいきます。卒業生による「浜田応援団」も結成されましたので、浜田市のまちづくりに対する声援や提言を期待しています。また、平成15年度に、市民・

大学・行政の連携組織であり、また「共創のまちづくり研究所」において「地域通貨」をテーマとした「市民活動モデル調査事業」が実施されました。今後、地域通貨の実践を通して、研究成果が地域の活性化に活かされることを期待するとともに、支援していきます。

情報化の推進

地域情報化については、本年7月に待望のケーブルテレビが一部の地域でサービスを開始されます。引き続き第3セクターによる整備エリアの拡張を支援していきます。

また、公共施設へのケーブルテレビ接続工事を実施することにも、自主放送チャンネルを活用して、行政広報番組などにより行政情報を積極的に発信していきます。

行政評価システムの導入

市町村合併を前に、より良い行政サービスを提供するため、限られた行政資源が効率的に活用されているかどうか、統一的な視点と手段によって客観的に評価する「行政評価システム」については、平成16年度に内部評価による事務事業の事後評価を各係一事業で試行的に導入していきます。